

令和5年度 第1回大田区SDGs推進会議 議事録

日時	令和5年7月4日(火) 午後3時30分から午後5時00分まで	会場	羽田イノベーション シティ PiO PARK
出席者	■村木会長 ■高木副会長 ■小林委員 ■北村委員 ■磯委員 ■高橋委員 ■出席 ■諏訪委員 ■海老名委員 ■齋藤委員 □欠席 ■大木委員 ■山田委員 ■鈴木区長		
傍聴者	7名		
配布資料	資料1 大田区SDGs推進会議委員名簿 資料2 事務局資料 資料3 事務局資料(事務連絡) 参考資料1 SDGs未来都市等選定ヒアリングに係るプレゼンテーション資料 参考資料2 大田区SDGs未来都市提案書		
次第	1 区長挨拶 2 議題 (1)SDGs未来都市の選定について (2)SDGs未来都市に関する今後の流れ (3)SDGs未来都市に関するPRについて 3 事務連絡(今後の予定について) 4 副区長挨拶 5 記念撮影		

1 開会挨拶

○野村企画調整担当課長

ただいまより令和5年度第1回大田区SDGs推進会議を開始します。本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。本会議の司会を務めさせていただきます、企画調整担当課長の野村と申します。本日はどうぞよろしく願いいたします。

本日の会議は議事録作成のため録音させていただき、議事録はホームページで後日公開させていただきます。また、記録用に広報担当が会議の様子を撮影させていただくこともございますので、ご了承ください。

本日は区長の鈴木も参加させていただいております。また、副区長の川野も出席予定でしたが、体調不良により急遽欠席とさせていただきました。会議には参加できませんが、オンラインで会議の様子を視聴しておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、会議の開催にあたりまして、区長の鈴木より挨拶をさせていただきます。鈴木区長よりお願いいたします。

○鈴木区長

皆さんこんにちは。大田区長の鈴木晶雅でございます。本日は皆様大変お忙しい中、令和5年度第1回大田区SDGs推進会議にご出席を賜り、ありがとうございます。全世界共通の目標である2030年のSDGs達成に向けて、大田区では昨年の3月に大田区におけるSDGs推進のための基本方針を作成し、そして同年4月には大田区SDGs推進会議を設置し、委員の皆様と大田区のSDGsの推進に関するさまざまな検討を行ってまいりました。

その成果の一つとして、本年5月に大田区はSDGsの達成に向けて優れた取組を提案する都市として内閣府からSDGs未来都市に選定されるとともに、その中でも特に優れた先導的な取組を行う自治体SDGsモデル事業にも選定され、いわゆるダブル選定都市となりました。同月22日には、選定証授与式に出席させていただきました。この証は、岡田地方創生担当大臣より授与されました。大田区の強みや特徴を踏まえたSDGsの提案が評価されたことは大変嬉しく思っていますし、ダブル選定という最高の結果を出すことができたのも、委員の皆様のご協力のおかげでございます。ありがとうございます。

また、本日委員としてご参加いただいている東京ガスネットワーク東京中支店支店長の高橋様のご協力もございまして、先月28日には大田区と東京ガス及び東京ガスネットワーク様の3者によるカーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定を締結いたしました。さらに本日の午前中には、リコー及びリコージャパン様とSDGsの推進に関する連携協定を締結いたしました。夕方のNHKの首都圏ニュースで放映されるとのことですので、ぜひご覧いただければと思います。

○野村企画調整担当課長

鈴木区長、ありがとうございました。

次に本日の資料ですが、ペーパーレスの観点から前回の会議に続きまして、今回も端末の資料マニュアル1枚を除き、紙による資料配布はやめて、端末での配信とさせていただきます。配信資料につきましては、次の通りです。

資料1: 大田区SDGs推進会議員名簿

資料2: 事務局資料

参考資料1・2: ヒアリング審査の際のプレゼン資料及び未来都市の提案書
それでは、議題の進行を村木会長にお願いいたします。

2 議題

○村木会長

皆さんこんにちは。本日もどうぞ宜しくお願いいたします。

それでは1つ目「SDGs未来都市の選定」、2つ目「SDGs未来都市に関する今後の流れ」、3つ目「SDGs未来都市のPR」について、一括して説明をお願いいたします。

○野村企画調整担当課長

事務局資料について説明させていただきます。

まず1番の「SDGs未来都市の選定」についてですが、本日は未来都市選定後初の推進会議となりますので、未来都市選定の概要及び前回の会議から選定までの流れについて報告させていただきます。

資料の2ページ左下に記載の通り、2023年度のSDGs未来都市として選定された都市は、未来都市認定が28都市、自治体SDGsモデル事業に認定された都市が10都市であり、大田区は両方に選定され、いわゆるダブル選定都市となりました。2018年度からの累計では、全国1,788自治体のうち、SDGs未来都市選定が182都市、そのうちダブル選定都市が60都市となっています。

続いて、資料の3ページ目をご覧ください。前回の会議から未来都市選定までの経過について説明させていただきます。今年1月に令和4年度第4回大田区SDGs推進会議を開催し、2月に提案書を提出致しました。その後、3月に内閣府よりヒアリング対象として選出の連絡がありましたので、右側の写真にも記載があります通り、副区長の川野がプレゼンテーションを行いました。プレゼンテーション審査はオンライン形式でしたので、本提案における重要な場所である羽田イノベーションシティをPRするという意味も含めて、本日の会場であるPiOPARKからプレゼンテーション審査を行いました。ヒアリング審査の際に使用した資料は、参考資料として掲載させていただいております。審査の対象は提案書全体ではなく、モデル事業を対象としたものでございましたので、モデル事業に特化した資料となっております。

その後、5月19日に選定結果が公表されまして、5月22日には先ほどもご説明したように、内閣府による選定証授与式が開催され、岡田地方創生担当大臣より鈴木区長に選定賞が授与されました。

続きまして、資料の4ページ以降でSDGs未来都市に関する今後の流れについて説明させていただきます。資料の5ページをご覧ください。現在は提案が認められた段階ですので、今後は未来都市の審査委員で構成されるSDGs推進評価・調査検討会の講評などを踏まえながら、正式にSDGs未来都市計画として策定していく必要があります。資料の5ページには2023年度の審査委員の一覧を掲載させていただいております。ヒアリング審査の際も、この10名の審査員の方に審査をしていただきまして、その際は大田区の提案は満点だが、さらに上を目指して欲しいというありがたい期待の言葉などもいただきました。

続きまして、資料6ページをご覧ください。

選定後に自治体SDGs推進評価調査検討会より頂きました、大田区の提案

に対する公表コメントを紹介させていただきます。

いくつか読み上げさせていただきますと、SDGs持続可能性との観点から「稼ぐ力」は重要である。区内企業の「稼ぐ力」を向上させ、補助金等に頼らない形での自走を推進するとの記載は的確であり、民間と力を合わせて事業を推進するという点は高く評価できる、といった稼ぐ能力の強化に主眼を置いた大田区の提案を評価する旨のコメントがありました。

2つ目のコメントとしましては、海外を視野に入れ持続的なイノベーションの仕組みを日本で作るという志を示し、日本のモデルとしてより海外に視点を置いた技術開発や人材交流などのプログラムの実践を強く期待する、という今後の海外展開等への期待を込めたコメントも頂きました。

さらには左側の一番下ですが、HANEDA GLOBAL WINGSが日本のSDGsの拠点になると良いと思料する、という大田区のSDGsの拠点のみならず、日本のSDGsの拠点になってほしいという、そういった期待を込めたコメントもいただきました。

その他にはコメント欄右側にありますとおり、日本では複数企業の協業によるイノベーションが難しい状況にあるため、仲間まわし(地域内での分業体制)について長い歴史がある点は、素晴らしい強みであると思料する、といった大田区の強みに関するコメントやHANEDA GLOBAL WINGSの規模を考えると、水素利活用以外にも様々な事業について可能性があると思料する。羽田全体の意識付けのため、食料などを集めたバイオ燃料や食品ロスプロジェクトなど、より様々な取組をHANEDA GLOBAL WINGSで実施することを期待する。三側面の相乗効果がさらに期待できる、という、より幅広い分野での取組を期待するコメントなどもありました。

最後に、ものづくり大田の実績を土台に、羽田を中心とした新産業振興へと舵を切る提案と思料する、という提案の今後の方向性に関するコメントなどもいただきました。

資料の下段に今後の流れについて記載がありまして、提案書を基に計画の素案を作成して行くこととなります。また、ダブル選定の10都市は、内閣府の審査委員は現地視察及び意見交換を行うということになっております。大田区もダブル選定都市になりましたので、この資料の一番下段にあります通り、8月上旬に視察、意見交換が予定されておりますので、提案書における重要なエリアである羽田イノベーションシティを案内させていただく予定です。ご参考までに、視察、意見交換には資料5ページ目一番左上に記載のある委員である東京大学名誉教授の村上教授が審査員の座長となっております。また、一番右下に記載のある東京大学大学院の藤田教授、この2名と事務局の職員がいらっしゃる予定ですので、頂いたご意見等につきましては、次回の会議等でご報告させていただきます。

続きまして、資料7ページで、今後のSDGs推進の検討にも関係してくる区

の動きをひとつ紹介させていただきます。

資料の上段に総合計画の体系を示しておりますが、この最上位の指針にあたる基本構想につきまして、大田区では今年度より新たな基本構想の策定に着手しております。新たな構想を策定する理由は、資料下段にも記載しておりますが、現在の構想は策定から約15年が経過しており、この間に少子高齢化の進行や気候変動、そして何よりも新型コロナウイルスの流行により、区を取り巻く社会情勢や区民の生活様式、価値観などが大きく変化したことから、改めて大田区が目指すべき将来像を再検討する必要が生じたためです。

現時点の予定では、本年度中に新たな基本構想を策定し、来年度中にはその基本構想の一つ下にあたる基本計画を策定する予定ですので、今後の推進会議においては基本構想や基本計画の検討にも反映させていきたいと考えております。

続きまして、資料の8ページ以降でSDGs未来都市に関するPRについて、実施済みのものと、これから実施予定のものに分けて説明させていただきます。

まず実施済みのものについてですが、一番目はホームページとSNSを利用した周知活動です。未来都市選定に関する専用ホームページを作成し、大田区のホームページのトップ画面で目立つ位置にリンクを設置しました。さらに公式TwitterやLINEなどを通じても未来都市選定の情報を周知しております。

また、資料右側に記載されている職員名刺のロゴ記載については、未来都市選定後に新たに名刺を作成する場合は、資料のように名刺にSDGsのロゴおよび「SDGs未来都市」という単語を印字することで、名刺交換などの際に広く周知アピールしていくことを狙っています。

この「SDGs未来都市」という表記は大田区職員だけでなく、大田区全体の提案が認められたものであり、大田区にいらっしゃる企業の皆様や関係者の皆様も印字することが可能です。カラーホイールにはガイドラインがございますので、問題なく使えるものが必要な場合は、事務局までお問い合わせいただければデータを送付させていただきますので、よろしく願いいたします。

続きまして、資料の10ページをご覧ください。

未来都市に選定されたこと及び提案概要を簡潔に伝えるため、1分間のショート動画を作成いたしました。1分と言いますと、短すぎるように感じますが、最近の若い人には短時間で見ることのできるショート動画の方が受け入れられやすいとの見解もあるようですので、今回はあえて1分という短い尺で作成いたしました。ご参考に動画を流しますので、前方のスクリーンをご覧ください。s

《ショート動画URL》

<https://www.youtube.com/watch?v=yxV-Kolz2il>

続きましては、資料右側にあります階段へのステッカー掲示についてですが、

本日の午前中にリコー及びリコージャパン様との協定締結を記念して、リコー様からSDGsのゴールや身近な取組を記載したステッカーを2セット提供いただきました。これらのステッカーは、区役所庁舎の1階にある大階段の2箇所に掲示させていただいております。こちらは区民の方々が多く訪れる場所であり、SDGsのゴールや身近な取組について、エコバッグやマイバックなどの例も挙げながら理解できるように記載しております。このような方法を通じて、SDGsの身近な取組を広く周知していきたいと考えております。また、ステッカーは石灰石を主原料とした環境に優しい素材でできておりますので、劣化しても環境に悪影響を与えることはありません。

続きまして、今後実施予定のPRについて説明させていただきます。まずは、区オリジナルのSDGsロゴマークの作成です。未来都市に選定された自治体の中には、選定を契機に自治体オリジナルのSDGsロゴマークを作成しているところが多くあります。大田区としても、大田区ならではのSDGsを推進する強い思いを込めて、区オリジナルのSDGsロゴマークを作成したいと考えております。ロゴマークの作成には区民や事業者の皆様にも参加いただきたいため、区だけで作るのではなく、未来都市のコンセプトを踏まえたデザイン案及び説明文をデザイン会社に依頼して複数案を作成し、それを区民の投票によって決定する予定です。現在デザイン案を検討中ですので、8月から9月にかけて区報などで広く投票を呼びかける予定です。投票は、グーグルフォームを利用したweb上で実施し、全区立の小学生や中学生も参加していただけるようにする予定です。また、保護者の方にも一緒に参加していただけるよう、保護者用のサイトにも配信する予定です。これにより、子どもたちがSDGsに興味を持ち、大人になっても持続可能な開発目標に対する意識を持っていてくれることを願っています。

続いて、資料の右側について説明いたします。未来都市選定を記念して、本庁舎の正面玄関のガラス張り部分にステッカーを掲示することを検討しております。また、大田区役所の正面玄関の反対側であるJRのホームがよく見える場所にも横断幕を掲示する予定です。さらに、庁舎内においても一階のエレベーターホールや窓口のそばなど、多くの区民が訪れる場所にステッカーを掲示し、大田区がダブル選定都市であることをアピールし、区民の皆様は大田区がモデル自治体となったことを共有していく予定です。

また、資料左下に記載されているデジタルサイネージを活用したPRについても検討しております。物理的な広報媒体だけでなく、デジタルツールを活用することで、ゴミの発生を抑えることもできます。そのため、デジタルサイネージを積極的に活用してPRを行っていく予定です。

これまで未来都市選定からPR手法について一通り説明いたしました。最後に資料の12ページで今後の方針について説明させていただきます。今後の取組方針には大きく二つの方向性が考えられます。

まず一つは、資料①の左側に記載されている「未来都市計画の策定推進」及び「2030年17ゴール達成に向けた検討」です。未来都市計画を策定し、計画を着実に推進するとともに、提案書に記載された2030年の姿を実現するために、取組を加速させたり、新たな取組を検討したりする必要があります。未来都市計画は全17ゴールに絞った特徴を有しているため、委員の皆様からの視点も大切に、2030年17ゴール達成に向けてどのように取組を進めるか、新たな基本計画にどのように反映していくかも重要な課題です。

もう一つの大きな方向性として、未来都市選定を契機としたプロモーションがあります。今後のSDGs推進に関する検討と並行して、SDGs未来都市に選定されたことや計画の内容を積極的にPRしていくことが、街のブランドイメージの向上やオールおおたでSDGsを推進するための機運醸成に非常に重要だと考えております。

これらの取組を一体で進めることで、オールおおたでのSDGs推進をさらに加速させていきたいと考えております。本日の意見交換では、資料に記載されている3つのチェックマークに対応した形で、以下の3つの視点から皆様のご意見を伺いたいと思います。

1. 未来都市計画に選定された区の提案を着実に推進していくためには、どのような取組が重点的に推進されるべきか。
2. 全17ゴールの達成に向けて、どのような取組が重要となるか。
3. 未来都市選定を契機としたプロモーション等において、区民や企業の皆様を巻き込んでいくためのしくみや視点は何が重要となるか。

これらの視点から、ご意見をお寄せいただけますと幸いです。事務局からの説明は以上です。

○村木会長

はい、ありがとうございます。それでは、これまでのご説明を踏まえて、皆様からご意見やご質問をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○磯委員

SDGsについて広く区民に理解を広げることがなかなか難しいと感じています。産業界もSDGsについて一般的な知識は持っているものの、具体的な内容については理解が深まっていない場合もあります。また、一般区民の方々もSDGsの名前は聞いたことがあるかもしれませんが、実際の中身についてはよくわかっていないという課題があります。このような状況を踏まえて、SDGsの啓蒙活動をどのように進めていくかが非常に重要だと考えています。

一般区民にわかりやすく伝えるための具体的な取組について、どのように考えているかをお聞かせいただけますか。

○齋藤委員

企画経営部長の齋藤です。先ほどの磯委員のお話についてはごもっともだと思います。大田区民のSDGsに対する認知度についてデータがあります。昨年11月の調査によれば、「内容まで含めて知っていた」と答えた人が83.5%でした。また、「内容がわからない」とか、「聞いたことがある、あるいは認知をしている」と答えた人が残りの16.5%でした。この数字が高いのか低いのかは判断が分かれるところですよ。

具体的な行動についての質問によれば、SDGsを意識して行動している人は7.7%、意識して行動に気を付けている人は34.7%、一方で「意識はしているが、特に行動してない」という人は24.8%いらっしゃいました。これらの数字から、行動に結びつけることが課題となっています。

一方、全国調査ではSDGsの認知度が91.6%と、大田区より少し高いです。ただし、内容まで含めて知っている人の割合は40.4%で、大田区より低い結果となっています。つまり、大田区民の方がSDGsの内容を知っている割合が意外に高いということです。これには、大田区で地道な啓発活動が効果を上げていると考えられます。

我々としては、SDGsを大きな概念だけでなく、身近なところから実践できることとして捉え、例えば、ゴミの出し方や食品ロスの削減など、日常生活に関わる取組を推進していきたいと考えています。地道な啓発活動を通じて、SDGsの認知度や行動力を少しずつ広げていけると思っています。

○村木会長

その他いかがでしょうか。

○高木副会長

慶應大学の高木です。先ほどのアンケートで、日頃からSDGsを意識して行動していると回答した方がわずか7.7%でした。意識して行動する内容は人それぞれ異なると思われます。磯委員がおっしゃったように、これを全ての住民に伝えるのは時間がかかります。大田区の人口も多いので、動画などのコンテンツを上手く活用し、SDGsとは何か、そして具体的に私たちができることを大田区の文脈に合わせてわかりやすく伝える方法が一つの解だと思います。

もう一つのアプローチとして、企業や住民、自治体が連携するプラットフォームを作ることが考えられます。個々の企業が取り組んでいることや自治体の取組だけでは限界があります。オールおおたの理念を具体化し、現実の場でも仮想空間でも実現できるようなプラットフォームを構築することについて、具体化しているお考えがあるのか伺います。

○齋藤委員

ご意見ありがとうございます。大田区では公民連携SDGsプラットフォームを立ち上げており、現在約50社の企業が参加しています。このプラットフォーム

では、企業同士のマッチングだけでなく、大田区と連携してSDGsの実現に向けた取組を進めています。私たちは、細かな取組を重ねることで大きな成果を出すことができると考えていますので、多様な選択肢を用意することが重要と考えております。

大田区の公民連携を考える際に、企業に対してボランティアだけでなく、本業を通じた社会貢献を求めています。これにより、企業と区民がウィンウィンの関係を築き、地域課題の解決につながることを目指しています。この考えに賛同いただいた企業さんが非常に多かったところもあり、東京ガス様との連携もその1つと考えております。

その点、高橋さんいかがでしょうか。

○高橋委員

東京ガスネットワークの高橋でございます。

先ほどお話しいただいたように、6月28日に大田区と東京ガスグループとの間でカーボンニュートラルの実現に向けた包括連携協定を締結しました。

連携協定の中で、空輸施設や区役所などで省エネやCO2削減につながる取組を提案しています。まず区が取り組むことを実践し、それを公に発表することが重要だと感じています。区の施設で行っている取組はわかりやすいものであるため、一般の区民にもしっかり知っていただくことができます。そうすることで、工場や企業様への省エネへの動きにも繋げることができると考えています。

公民連携プラットフォームを通じて、我々は区の企業様と協力し、数多くの取組を展開していく予定です。簡単なものから始めて段階的に進めていくことが重要だと思っています。今後もよろしく願いいたします。

○村木会長

他いかがでしょうか。

○海老名委員

ダブル受賞、本当におめでとうございます。事務局をはじめとした区のまとめる力で、全国の1,788自治体からわずか60自治体に選ばれたことは非常に喜ばしいことです。しかし、これはスタートラインであり、まだ実践していない段階であり、これから本当に実践するという責任がここに生まれたと感じています。

住民の方を巻き込んで、どのようにSDGsを実現していくかについて、具体的なアクションプランがまだ見えていないと感じています。区としてどのように主導するのか、誰が主導するのかについても見えないところがあります。そのあたりのアクションプランはどのようなお考えでしょうか。

○野村企画調整担当課長

おっしゃる通り、提案は匠の技と新産業の融合をテーマにしていますが、具体的な先導役がまだ明確ではないと感じています。産業経済部と連携して取り組んでいきますが、逆に、海老名社長のように町工場を持ちつつ新産業にも取り組んでいる方、そしてリーダーシップを持っている方にも協力をお願いしたいと考えています。

産業経済部と連携しながら、ただ広くやろうとするのではなく、自ら積極的に声をかけて周りの企業を巻き込むアクションが必要です。これによって連鎖的にさらなる企業が参加していけると考えています。これを繰り返すことによって、複数のリーダーが出現し、小規模なプラットフォームで動き始めることで成果が生まれると期待しています。産業経済部と連携しながら、何か実現に向けて動き出すように進めていきたいと思っています。

○大木委員

この4月から産業経済部長になりました大木と申します。どうぞよろしく願います。前任の山田部長が隣にいて、非常に心強いです。

お話にあった通り、SDGsの実現は一つの企業だけでは難しいと思いますし、全ての大田区内の事業者が一斉に足並みを揃えるのも難しいと感じています。産業経済部としては、区内の中小企業の皆様を支援することが大きな役割ですが、SDGsの17のゴールに向けて企業ごとに異なる取組があると考えています。得意な分野や不得意な分野があることも考慮しながら、一つ一つの企業に寄り添いながら、地道に着実に進めていくことが重要だと思っています。

一方で、2030年までの目標達成は大きな課題ですので、行政としてどう支援できるかも重要な視点です。予算編成の中でもその支援を考慮していきたいと思っています。ただ、現時点では具体的な材料を持ち合わせておらず、漠然とした回答になってしまうかもしれませんが、これからしっかりと考えていきたいと思っています。

○山田委員

山田です。去年までは産業経済の部門にいましたが、今年から環境の部門に異動しました。引き続きよろしく願います。

SDGsについて、社会と経済の環境のウェディングケーキモデルという考え方があります。これによれば、区役所の全ての部局が連携して取り組むことが必要ですが、特に産業経済部と環境清掃部の連携が重要です。齋藤部長が産業のエンジンであり、私の環境清掃部が環境の側面としてSDGsを推進しています。

区民の関心を高めるためには、無関心な層も取り込む必要があります。そのためには様々な方法がありますが、私たちが行った一つの事例を紹介します。宇宙機関のJAXAと連携して、温暖化対策の事業を行いました。宇宙飛行士の金井さんが地球温暖化についてわかりやすく説明し、地元の小学生や中学

生に向けてオンラインでプレゼンテーションを行いました。最初は周知が難しかったですが、広報や各部門の協力により500人近くが参加し、素晴らしい取組となりました。

地道な活動も重要で、例えば環境部門では、部屋を出るときに電気を消す、エアコンの設定温度を1℃上げる、冷蔵庫の扉を全開にしないで中のものを取り出すなどの身近な取組を進めています。SDGsを知っている人が多いので、少しでも取り組んでいることを広報し、関心を高めるよう努めています。

東京ガス様との連携も進めており、引き続きご協力をお願いします。今日の委員の中には行政以外の分野の方もいらっしゃると思いますので、そういった部分でも連携していきたいと思っています。以上です。

○村木会長

はい、ありがとうございます。その他いかがでしょう

○諏訪委員

ダブル受賞おめでとうございます。少し視点が違うかもしれませんが、2030年という未来を考えると、子どもたちの教育が非常に重要だと思います。実際、子どもたちはおそらく我々の世代よりもSDGsを理解していると思います。国としても学校でのキャリア教育やリカレント教育の推進が重要視されています。

しかし、企業数は変革期であり、本当に減少傾向にあります。だからこそ、逆にキャリア教育などを通じて、企業数や事業者数を増やしていく取組が必要です。また、事業承継などを推進していくことが重要であり、ぜひその辺りもご検討いただいて、産業と連携した取組の推進をお願いしたいと思います。

○齋藤委員

SDGs未来都市の提案書の中では、経済、環境、社会の視点から考えられています。先ほどのウェディングケーキの例が、この提案書における良い事例となっています。特に社会の視点では、子どもたちに関する数値目標を立てています。

具体的には、「お子さんが将来への希望を持って学び、成長することができる」と答えた人の割合を測定しています。その他にも子育て政策や支援に対する満足度などが示されています。これらの指標を通じて、子どもたちの未来への展望を重視していることがわかります。

諏訪委員が指摘されたように、若い人たちを育てることが持続可能性の重要な要素であり、大田区の自治体経営の方針としても持続可能性を重視しています。そのため、未来の投資、特に人材への投資に注力しています。子どもたちを重視し、彼らが産業界を担う人材となることを期待しています。こうした取組を通じて、トータルの企業数増加を実現し、自治体経営を持続させる理念です。産業界の皆様からもご協力をいただきたいと思います。

○村木会長

ほか意見いかがでしょうか。

○北村委員

ダブル受賞おめでとうございます。引き続き何かお役に立てるように頑張っていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

先ほど諏訪委員からのご意見でも触れられましたが、事業承継については町工場の数が増えている現状があると思います。その持続可能性についても懸念される所です。大田区内からの引き継ぎも重要ですが、外部の知見や意欲のある若い方々と連携するネットワークの構築も必要です。我々もお手伝いできることがあれば積極的に取り組みたいと思います。こういった連携が、稼ぐ力を維持し、更なる発展に必要な要素だと考えています。ぜひ連携をさせていただければと思います。よろしくお願いいたします。

○大木委員

ありがとうございます。事業承継については、大田区の産業経済部として重要な課題と考えています。これまで、産業支援と創業支援に力を入れてきましたが、今後は特に事業承継にも注力していく必要があると考えています。

事業承継には様々な考え方があります。経営者の方々は、事業を継がせたいと考える方もいれば、自分の世代で終わらせたいと考える方もいます。また、後継者にどのような人物を望むのか、どのように事業を継いでいきたいのかも、経営者によって異なります。これらの個別のニーズに寄り添いながら、事業承継を支援することは非常に難しいと思います。

委員の皆さんも直面していると思いますが、経営者の皆さんの考えにしっかり寄り添い、単純なM&Aの話だけでなく、事業をどう継いでいくか、場合によっては継がせない方が良い場合も考慮して、事業承継の支援を行いたいと考えています。

現在、我々はその仕組みづくりに取り組んでいますが、一つのパッケージとして提示することが難しい部分もあります。これも先ほどの話と同じく、地道に続けていく必要があると思います。ただ、どちらにしても事業承継は、大田区の強みである集積力を活かすために重要な課題です。この集積力を次世代に継続させるために、しっかりと考えていきたいと思っています。

○磯委員

事業継承には、さまざまな考え方があります。私たち産業界でも、さまざまな問題に直面していますが、特に「跡取りがない」という問題があります。これは非常に単純な理由で、一つには承継すると自社株が非常に高くなるため、純資産も高くなるからです。このような企業もあるのですが、声を上げることが

難しい状況にあります。

大田区の最大の問題は、古い企業を残したい場合、税制の面でもっと深く考える必要があるということです。特に自社株の評価によって、親が築いた会社や工場をそのまま税金をかからずに承継したいという要望がありますが、これは非常に難しい問題です。この点においては、行政側からさまざまなアイデアをいただくことが必要だと思います。大田区さんの方からの支援や提案がなければ、この問題を解決するのは難しいと思います。

○大木委員

おっしゃる通りだと思います。私も税制について詳しくないですが、そのような課題があることは認識しています。ただ、具体的にどのように対処すれば良いのか、具体的な材料は持ち合わせていません。しかし、税制面での課題がある場合には、我々行政として、基礎自治体として、国や東京都に対して何ができるかをしっかり伝えていくことが役目だと考えています。また、逆に税制が課題になっている場合には、別の方策を考えてクリアできる方法がないかも見つけていく必要があると思います。

先ほど繰り返しになりますが、企業ごとに課題は異なると思いますので、それぞれにどのようにアプローチすれば良いのか、最終的には社長さんがどうしたいのかを考慮しながら対応していくことが大切です。建前論ではなく、本音の話を聞きながら、それに応じて行政の職員が直接対応するのか、専門家を交えるのか、対応方法はさまざまだと思います。これらの点をしっかり踏まえて、事業承継のお手伝いやサポートを行っていく必要があると考えています。

○磯委員

サステナブルという点では、長く承継することが大田区の一番の課題と捉えています。そのため、産業界と大田区さんと十分な意思疎通が必要だと思います。

○諏訪委員

事業承継税制に関しては、現在は10年間で税制優遇があるという形で対応策がありますが、国の会議で提案として、この税制を延長することを提言しています。これはグランドデザインにも含まれており、岸田政権が続けばおそらく延長されると考えています。ただ、その中にはまだ課題があり、手続きが非常に煩雑で複雑な点があります。そのため、これを利用するためには区がサポートをしっかりと行い、計画を立てていく必要があります。税制を使うためには区のサポートが必要なので、ぜひこれについて検討していただきたいと思います。

○村木会長

はい、ありがとうございます。他いかがですか。

○小林委員

日本経済研究所の小林です。ダブル受賞おめでとうございます。

私から2点あります。1つ目は、先ほどの事業承継に関連して、実際の目的は単に事業を継承することではなく、継ぎたいと思える会社が存在することが重要だと考えています。M&Aが目的というわけではなく、金融機関としては稼ぐ力をサポートし、銀行の事業性評価を通じて、企業の事業継続力や環境側面も含めて、長期的な稼ぐ力を評価し、それを企業に対してコメントすることが役割だと思っています。この評価の中で、見える資産として売上や固定資産税だけでなく、企業の継続的な力や環境への取組を考慮することが重要になっています。こうした観点から、会社が継ぎたいと思われるような企業が増えることが大切だと考えています。

2つ目のポイントは、磯委員と高木副会長からのコメントでわかるように、SDGsの啓蒙は非常に難しい課題です。ただ、内容を知ることによって共感が生まれやすくなることも感じています。高木副会長のコメントにもあったように、SDGsはグローバルな共通のテーマであり、共感を生む力があると思っています。

SDGsについて具体的に考えると、現在行っていることとの関連で留まる傾向があると思います。私が接する企業でも、SDGsのコンセプトに共感しているものの、具体的に何をすればいいかわからないという悩みが多いです。認識から具体的な行動までには壁があるテーマだと感じています。

一方で、2030年まで残り7年しかなく、2015年から既に半分が過ぎ去っているということもあり、行動に結びつけていくことが非常に重要だと思っています。SDGsはゴールを示しているものであり、具体的に地域に落とし込むときにはどのようなゴールがあるかを考える必要があります。内閣府が示しているSDGsローカル指標では、都道府県や市町村などが横並びの指標を持っています。これは1から17のSDGs目標を都道府県や自治体ベースに落とし込んだ指標を公表しています。この指標を踏まえて、大田区としてどの目標が達成されているか、またどの目標がまだ改善が必要かを考えることが重要です。物差しがわからない状態では、身近なことから取り組むことも大切ですが、達成度を考えてより具体的に行動するためには指標が必要です。それによって、大田区が1から17の目標のうちどこまで達成しているのかがわかり、不足している項目にも取り組むことができると思います。

○齋藤委員

ありがとうございます。我々も物差しや達成度について悩んでいます。基本構想と基本計画を作成する際に、SDGsを意識して取り組むことが重要だと考えています。これにより、17の目標を網羅するような計画を立てることを目指しています。また、事業承継の話もありましたが、SDGsのコンセプトである「誰一

人取り残さない」という言葉について、我々の捉え方は、サポートを通じて自立を促すことが重要だと考えています。

産業分野では、頑張っている企業を応援することを基本スタンスとしています。そのため、個々の方に寄り添うだけでなく、できる限り自ら取り組んでいただけるようなサポートを提供することも必要だと思っています。例えば、障害福祉の世界でも、どんなに障害が重い方でも立派な意思を持っています。その意思を尊重し、発揮できるような支援が必要です。このようなきめ細かい行政施策を立案する際に、SDGsを活用することが意義深いと考えています。

「誰一人取り残さない」捉え方について、高木副会長にアドバイスをいただいてもよろしいでしょうか。

○高木副会長

ありがとうございます。SDGsの目標には、「誰一人残さない」という考え方がありますが、逆に取り残されてしまいがちな人々が存在します。これは2030年アジェンダという国連で採択された文書にも記載されています。例えば、女性や障害者、子ども、先住民などが具体的に取り残されがちな人々の一部です。

こうした取り残されがちな人々に配慮して政策を考えることが重要です。一つの方法として、地域の文脈に即した政策を立案する際に、誰が取り残されがちなのかを考慮していくことが挙げられます。また、政策ごとに一つ一つ検討し、どの人々が取り残されてしまいがちかを再評価することも大切です。

つまり、SDGsの目標を地域に落とし込みながら、取り残されがちな人々に対して具体的な配慮を行うこと、そして政策ごとに検討し直すことが必要だと考えています。

○村木委員

私から質問です。最後のページにSDGs未来都市計画の策定と書いてあります。これは基本構想、基本計画で考えるということなのか、それとも、別に計画をつくるということなのか、どちらなのでしょう。

○野村企画調整担当課長

事務局からお伝えいたします。ここの計画は、先ほど紹介したコメントと、8月上旬の視察と意見交換を踏まえて、未来都市提案書を少し見直す必要があるというルールになっています。ここでいう未来都市計画は、基本計画や基本構想ではなく、未来都市提案書に基づいた内閣府の制度に則った計画を書くという意味で記載しています。

○村木委員

その際に全17ゴール達成に向けた検討が必要と言われているのですか。

○野村企画調整担当課長

内閣府のルールに則った未来都市提案書をベースとした計画であり、全17ゴールではなく、特定のゴールに絞ったものになります。全17ゴールは来年度に向けて基本計画などに反映させていくことを考えております。

○村木委員

基本計画というのは、基本構想の基本計画のことですね。理解しました。ただ、大田区のSDGs未来都市の提案は他の地域と比べてかなり特徴的で、他の提案はすべてのゴールを考慮した政策や提案になっていると思いますが、大田区の特徴はそうではなかったですね。

だから、もし17のゴールをすべて位置づけるとしても、優先順位を考えないと、今まで作ってきたものが薄まってしまう恐れがあるなと思っています。例えば、7ページ目のコメントにあるように、「ものづくりの大田が羽田を軸に新産業を育成していく」とか「HANEDA GLOBAL WINGSが日本のSDGsの拠点になる」といった内容が書かれていますが、これらは簡単に達成できることではないですよ。具体的にどのように進めるのかが問われています。

大田区はこうしたコメントに対応するために、本当によく考え、それを達成するための政策や事業を考える必要があると思います。それができれば、大田区は素晴らしい存在になるでしょう。頑張っていたいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○齋藤委員

まさに先生がおっしゃった通り、我々の目指すところは平均的に全部をやるのではなく、特徴的で尖った取組を行いたいと考えています。提案書に書いた「新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市」というのが、今後取り組む計画で、産業経済部長もその意識を持っています。ただ、この計画を実現するには産業経済部だけでは不十分で、あらゆる部門が協力して取り組む必要があります。

また、大田区は町工場などを重視しており、IT産業はあまり発展していないという意見をいただいたことがあります。それに対しても、既存の産業にIT技術を活用したり、DX戦略を進めたりすることで区民サービスの向上につなげたいと考えています。最近、リコーさんと包括連携協定を結ぶ予定だったのですが、リコーさんからSDGsの連携を強く望む声があり、実現することができました。

リコーさんの技術を活用して、折り曲げ可能な太陽光パネルを学校に提供し、照明塔などに設置する試みも行っています。こうした取組により、大田区の特徴的な部分が具現化していくと考えています。さまざまな可能性が広がっており、積極的に取り組んでいきたいと思っています。

○村木会長

ありがとうございます。既存の大田区に立地している企業の育成とか、町工場がある、元気であること、それプラス新産業とかスタートアップとか、いろんなことを考えると、場所のメリットとデメリットがあるはずで、デメリットになっているようなものをいかに公共側が支援できるか。そこもよくお考えになって、産業の育成により力を入れてお考えいただけるといいかなと思いました。

他に何かありますでしょうか。

○磯委員

産業界からもお話しします。まさにおっしゃる通り、大田区はものづくりの日本の縮図です。ただ、日本全体としてもものづくりはASEANや中国に移行している流れがあります。次の新産業については、日本全体でも大田区でもまだ明確ではないと思います。しかし、そのような議論にとらわれず、生き残るためには稼ぐ力を持たなければなりません。

例えば、生成AIがあると思いますが、それらの技術を活用しないと、昔の議論に固執するだけでは難しいです。商工会議所の本部に出ると、千代田区や港区の若い人たちが活気づいており、大田区の産業は置いていかれる可能性があります。だからこそ、新しい技術や生成AIなど、さまざまな新しい技術を積極的に取り入れて、古いやり方を変えていく必要があると考えています。現実的には厳しい状況ですが、日々その課題に向き合っています。

○齋藤委員

新技術と他の技術の融合は非常に重要です。そういう出会いの場が必要であり、産業経済部内でも、そうした出会いの場を作っていますし、先ほど説明したSDGs公民連携プラットフォームもその一つです。このプラットフォームでは、大きな企業だけでなく中小企業の参加も歓迎しています。なぜなら、企業同士が出会い、お互いの強みをマッチングすることが重要だからです。各企業の特長や得意分野は異なりますので、そのマッチングが大切なのです。私たちは機会を創出し、このような取組を積極的に進めていきたいと考えています。

○海老名委員

私たちの会社もものづくりをしてきて今年で77年になります。これまではカーボンを排出しながら事業を行ってきましたが、今後はそのマインドを変える必要があります。カーボン排出を考える新しいアプローチが必要です。特にカーボン排出をしてきた自治体として、大田区を中心に、企業にもそのマインドセットの変革を促すことが重要です。これがイノベーションを起こすためのきっかけになると思います。

先ほど無関心な企業があると話されましたが、企業はもはやカーボン排出を減らすことが必要不可欠です。そうでないと、お客様から発注されないということにも繋がっていきます。特に大田区では製造業が多いため、SDGsを取り入

れながらカーボン削減を進めることが重要です。今後はカーボンを減らしながらどうやって利益を上げるかを考える必要があります。このような取組をみんなで作っていくことが大事だと思います。

○大木委員

企業の皆さんのマインドを変えていくことは、非常に重要だと思います。意識が変わる時は、必要性を感じたり、やらなければならないと感じたりした時だと思います。

行政としては、SDGsでカーボンを減らすことを推進する一方で、皆さんにその必要性を感じていただくことも重要です。必要性を感じていただいたら、実際に何をすれば良いかや、費用面等についてもサポートが出来ます。環境部門の環境清掃部と産業経済部が連携して取り組んでいく予定です。

大田区がSDGs未来都市に選出されたことは非常に大きなことであり、地域の皆さんにも大田区は日本全国のなかでも先進的な都市なんだという意識を持ってほしいと思っています。それを実現するため、我々はしっかりとサポートしていくつもりです。

○山田委員

環境清掃部の山田です。東工大はGXゼロカーボンエネルギー研究所の事務局をやっています。その東工大の要請により、先週金曜日に大田区のカーボンニュートラルの取組について話してきました。

大田区は3つのゼロを目指しています。それは、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること、食品ロスのゼロ、プラスチックごみのゼロです。

温室効果ガスの排出を実質ゼロにするとは、企業活動によるCO2排出がなくなるわけではなく、その排出をオフセットすることです。つまり、クレジットを使って他でCO2を削減して実質ゼロにする考え方です。

現在、様々な企業と話していますが、CO2排出をどこまで精緻に測定するかという課題はあります。しかし、新しい機械や方法があり、会計上の数値を見てCO2排出量を把握することができるようになってきています。そのため、産業経済部と環境部門が連携して、大田区の町工場や中小企業においてCO2の排出とオフセットの取組をサポートしていきたいと考えています。

私たちは、産業経済部と一緒に企業の方々にとって有益な情報を提供し、一緒に取り組む場を提供したいと考えています。引き続き、皆様のご協力をお願いします。ありがとうございました。

○村木会長

はい、ありがとうございました。色々なご意見が出たと思いますが、こういったご意見を受けながら、ますます大田区がSDGsに取り組んでいただければいいなと思います。皆様、色々なご意見本当にありがとうございました。これらを

受けて、最後に鈴木区長にコメントをいただきたいと思います。

○鈴木区長

第1回大田区SDGs推進会議で、各委員の皆さんから多くの示唆を頂きました。皆さんが様々な観点から発言してくれたことに感謝しています。大田区はSDGs未来都市として、自治体SDGsモデル事業を推進しています。私は73万区民の船長として、この旗を立てた以上は、しっかりとゴールに向かって船を進めなければならない責任の重さを痛感しています。

大田区を支える産業や匠の技、そして新産業との融合が重要です。イノベーションモデル都市を作るためには、特に中小企業の創業環境を整えることが必要です。また、事業継承も重要な課題であり、匠の技を持つ企業を育て、次の世代につなげていかなければなりません。そのためには環境教育やものづくり教育を大田区としてサポートしていく必要があります。

子どもたちを重要なキーワードとして、小学校での取組や広報活動を展開していきたいと考えています。大田区は、SDGs未来都市に選ばれたことを誇りに思い、次世代を担う子どもたちにもPRしていく予定です。

私たちは、7年という限られた時間の中で、企画経営、産業、環境の取組だけでは成し遂げられない課題に取り組んでいます。大田区は尖っていかなければならないと思っています。そして、やる気と責任を持って、基本構想や基本計画を進めていきたいと考えています。

先程リコーさんとお話をし、会長や社長から鈴木区長は銭湯サポーターだったのですねというお話がありました。大田区の銭湯はかなり多くありますが、調べてみたら実際は33軒しか残っていないことが分かりました。この銭湯の事業継承はSDGsの最たるもので、現在は女性経営者がリノベーションなどを進めているそうです。また、若い経営者たちも銭湯の再生に乗り込んでいます。彼らは木材を焚いて、体の悪いところを治してくれるような、本当に温かいお風呂を提供しています。しかし、木材を燃やすことはSDGsの考え方に逆行する。だからこそ新しいエネルギーを使った取組を考える必要があります。銭湯は観光資源としても重要であり、大田区としても銭湯の生き残りを支援していく必要があります。適切な仕組みを整えることが大切だと委員の皆様のご意見を伺いながら感じた次第でございます。

まとまらない話で、船長が船をあちこち引っ張っていきそうなふうに皆さんが感じたかもしれませんが、皆様のご意見を伺いながら、これからの基本計画を本気でつくっていきたいですし、大田区民にも理解して頂けるように、広報にも力を入れて進めていきたいと考えています。

今後もこの会議でたくさんのご意見をいただけるよう、是非お願いしたいと思います。私から以上でございます。ありがとうございました。

○村木会長

ありがとうございました。それでは、議題は以上になりますので、マイクは事務局にお返しいたします。

3 事務連絡（今後の予定について）

○野村企画調整担当課長

村木会長、ありがとうございました。

今後の予定について簡潔に説明します。第2回の大田区SDGs推進会議は令和5年11月13日を予定しています。第3回は日時が近づきましたら確定させていただきますが、今のところ令和6年1月22日を予定しています。

今後の検討内容は、この会議でたくさんの意見が出ましたが、簡単に言うと、2030年までにすべてのSDGsゴールを達成するための検討です。ただ、会長からのご意見通り、急にすべてに取り組むわけではありません。来年度の基本計画に基づいて進めますので、急に全17ゴールに移行するわけではありません。しかし、基本計画では17ゴールが必要ですので、その検討も進めます。また、未来都市計画の推進についても、提案書や計画を具体的に実現する方法について検討します。

シンプルに言えば、基本計画の検討は全体的なものであり、未来都市の検討はより具体的なものです。この二つは相反するものになりがちですが、大田区のSDGs推進会議の方向性として、両方の検討を進めたいと考えています。

2030年までにすべての17ゴールを達成することは難しいと思われるので、ゼロから議論するのではなく、他自治体の事例も参考にしながら、基本計画をどのようにつくっていくか、進めていくかを議論したいと考えていますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

最後の閉会にあたり、川野副区長がオンライン視聴のため、企画経営部長の齋藤が代わりに挨拶させていただきます。

4 副区長挨拶

○齋藤委員

本日は皆さん、ありがとうございました。先ほど区長の方からお話ししましたので、私からは細かいことを申し上げるつもりはありませんが、皆さんのおかげでここまで良い提案がまとまりました。これからもSDGsの推進に向けて力を入れていきたいと考えていますので、皆さんのご協力をお願いしたいです。また、本日は多くの方が傍聴に来てくださいました。公開の議論は非常に重要です。鈴木区長の「笑顔と温かさあふれる大田区」を目指す区政を実現するために、SDGsを有効に活用したいと思っていますので、引き続き関心を持っていただき、推移を見守っていただけると嬉しいです。そして、ご意見をいただくと大変ありがたいです。

本日はお忙しい中、本当にありがとうございました。これで終了します。